

## 2017年3月期第1四半期決算 IR 説明会ネットカンファレンス(2016/08/02 開催)説明要旨

### 【PL】

売上高(日本基準)は、前年同期比 1,338 億円減収の 8,963 億円。生活資材、リテール事業の 2 本部を除き、円高、資源価格下落の影響を受け、7つの本部が減収となった。

売上総利益は、前年同期比 13 億円の増益となる 468 億円。リテール事業で保有する販売用不動産の売却が順調に進んだことにより 28 億円の増益、環境・産業インフラでも、国内太陽光発電の開発収益計上が寄与し、9 億円の増益。

販売費及び一般管理費は、前年同期比で外貨建て経費の円高による円換算額の減少に伴い、10 億円費用が減少し、▲377 億円となった。

その他の収益・費用は、ネットで▲5 億円の費用計上。船舶の減損損失が主な要因。

営業活動に係る利益は、前年同期比で 6 億円の増益となる 86 億円。

金融収益・費用は、前年同期並みの▲16 億円の費用計上。

持分法による投資損益は、前年同期比▲59 億円減少の 26 億円にとどまった。この▲59 億円の減益の主な要因は、前年同期にフィリピン自動車組立事業における土地売却益や、インドネシア工業団地事業における大型案件引渡の反動減。また、エルエヌジージャパンも石油価格下落により減益となった。

税引前利益は前年同期比▲55 億円減益の 96 億円。

当期純利益(当社株主帰属)は、前年同期比▲22 億円減益の 84 億円。法人所得税費用が▲4 億円と少額で、実効税率も 4%に留まったのは、売上総利益でもご説明した販売用不動産の売却に関して、過去減損計上した際に、税務上の損失処理が認められず有税で処理をしたが、今回の当該不動産売却により税務上の損失が確定し、課税所得が減額されたため。

基礎的収益力は前年同期比▲36 億円減少の 102 億円。要因は、主に持分法による投資損益の減少であり、特にフィリピン自動車組立事業における前年同期の土地売却益の反動が主因だが、円高や資源価格の下落による影響を考えると、基礎的収益力は徐々についてきていると考える。

### 【BS】

総資産は 1 兆 9,731 億円と 2 兆円を切る水準となった。16 年 3 月末と比較すると▲836 億円の減少。その要因の 1 つは、営業債権及びその他の債権における▲231 億円の減少。これはフィリピン自動車組立事業で新型モデルの販売を 16 年 3 月末に行ったことで 3 月末時点で積み上がった売掛金を回収したことによるもの。また、持分法投資及びその他の投資における▲274 億円の減少は、円高や株安の影響によるもの。

負債合計は 1 兆 4,678 億円と 16 年 3 月末比で▲392 億円の減少となったが、そのほとんどは社債及び借入金の返済によるもの。

資本について、16 年 6 月末の当社株主に帰属する持分は 4,771 億円と 16 年 3 月末比で▲432

億円の減少となった。利益剰余金として当期純利益 84 億円から配当支払を控除した 33 億円が増加しているものの、その他の資本の構成要素として在外営業活動体の為替換算差額、有価証券の評価差額が円高・株安によって大きく減少したことが影響している。

NET 負債倍率については 1.16 倍の結果となった。当社株主に帰属する持分は減っているが、ネット有利子負債も減少したため、0.06 ポイントの増加に留まった。

**【CF】**

営業活動による CF は 393 億円。投資活動による CF は▲150 億円の支出で、国内太陽光発電や航空産業・情報等の新規投融資があった。新規投融資通期計画 1,250 億円に向けて、特に支障はないが、若干鈍いスタート。以上の結果、FCF は 243 億円。財務活動による CF は借入金の返済があったことで▲280 億円の支出。

以上